

令和3年度事業計画の件

新型コロナウイルス感染症の事態収束が見通せない中で、ウイズコロナ（コロナとの共存）、アフターコロナ時代を見据えた事業・組織運営を求められる状況となっています。また、電力・ガス小売全面自由化など電力事業を取り巻く環境の変化に伴い、電力会社からの受託業務などにおいて、一段と厳しい対応を求められています。

こうした中で、本会としては新型コロナウイルス感染防止対策等を十分に講じた上で、電気安全・保安を基本に本来事業を着実に実施していくとともに、本会の公益目的事業を安定的に推進するため、経営基盤である財政面の強化を図っていく必要があります。

このため、令和3年度の事業計画においては、

- 時代変化を踏まえた事業・組織運営
- 収益事業の安定確保
- 関係諸団体との連携強化による事業活性化

に重点をおいて計画を策定しました。

1. 住宅電気工事センターでの対応実態の把握・評価、及び強化方策の検討

電気保安相談事業の要である住宅電気工事センターでは、ウイズコロナ（コロナとの共存）、アフターコロナ時代を迎えた消費者からの「要請への対応状況」や「相談内容の変化」、「細分化されつつあるニーズ」等の現状把握を行い、情勢変化や地域特性等を踏まえ今後の消費者からの要望への対応力強化方策について検討していきます。

2. 「電気使用安全月間」「漏電遮断器・感震ブレーカー取付推進運動」への継続的取り組み 従来から継続して取り組んできた「電気使用安全月間」への参画と「漏電遮断器・感震ブレーカー取付推進運動」の実施については、関係団体・業界との連携を深めるとともに、ウイズコロナを踏まえて効果的な啓発活動を展開していきます。

(1) 「電気使用安全月間」への参画

- ・経済産業省主唱の「電気使用安全月間」へ積極的に参画し、電気安全とあわせて省エネルギー・節電対策の啓発活動を実施

(2) 「漏電遮断器・感震ブレーカー取付推進運動」の実施

- ・漏電事故や火災を防ぐための漏電遮断器の必要性や役割の周知による中性線欠相保護機能付き漏電遮断器の取付・取替推奨、及び大規模地震発生後の電気火災防止に役立つ「感震ブレーカー」の取付PR

3. 工物品質向上への取り組み

自主検査（法定検査）の重要性（コンプライアンス）について改めて周知するなど施工証明制度の普及拡大に取り組みます。一方、「不適合工事ゼロ運動（8月・2月）」については、接地不適合工事の減少を重点に継続実施していきます。

(1) 施工証明制度の普及拡大への取り組みの推進

- ・PRチラシ作成・配布による自主検査の重要性に主眼をおいた施工証明制度の消費者理解活動の推進
- ・省エネなど消費者に役立つ情報掲載等による施工証明書の見直し

(2) 「不適合工事ゼロ運動」の継続実施（8月・2月）

- ・自主検査（法定検査）の重要性のPR、及び不適合工事の一層の削減に向けた不適合工事内容の詳細把握・是正周知

4. 講習・研修会事業への取り組み

電気工事に関連する法律や内線規程等の民間規格等について、正しい知識の習得による人材育成を目的に、「内線規程講習会」及び「ケーブル防火区画貫通措置に関する講習会」を継続開催します。また、環境理解推進事業については、エネルギー問題等をテーマとしたセミナーを開催します。なお、必要に応じてウイズコロナを踏まえオンラインを活用した開催方式も検討します。

(1) 電気工事士に対する講習会の実施

- ・「内線規程講習会」の開催
- ・「ケーブル防火区画貫通措置に関する講習会」の開催

(2) 環境理解推進事業の実施

- ・「関東地区電気エネルギーを考える委員会」委員を対象としたセミナーの開催

5. 非常災害応動復旧事業への取り組み

災害復旧応動体制整備に関する事業として、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じた上で「全関技術競技大会」を開催します。また、各地域協会で非常災害時の電力早期復旧に向けた非常災害訓練等を実施します。

(1) 全関技術競技大会の開催

- ・東京電力パワーグリッド株式会社総合研修センターで、令和4年2月に開催予定
- ・大会を通じた復旧工法の工夫や改善・習熟、好事例・改善事項の水平展開

(2) 非常災害訓練の実施

- ・各地域協会における東京電力パワーグリッド株式会社総支社等との合同訓練の実施及び自治体主催の防災訓練へ参加

6. 収益事業の安定確保に向けた取り組み

全関組織の財政面の安定化に向けて、東京電力グループとの協業事業への継続的対応、及び新たな収益事業・協業事業の検討・試験実施などを行っていきます。

(1) テプコカスタマーサービス株式会社との「高圧受変電設備新設・更新工事」見積業務等の継続実施

(2) 新たな市場確保・拡大に向けた東京電力パワーグリッド株式会社からの工事要請取次業務の試験実施・検証

(3) 東京電力エナジーパートナー株式会社のエリア営業における協業事業の検討

(4) 「太陽光発電保守管理業務」「共同購買業務」の事業化検討

7. 組織強化に向けた取り組み

組織管理の強化に向けて、地域協会に対して適切な情報伝達・管理を実施するとともに、関係諸団体との連携強化を図っていきます。

(1) 地域協会と連携した組織管理強化

- ・支部の事務処理業務の適確化に向けた適切な情報伝達・管理の実施
- ・「全関だより」の発行、及び「(仮称)事務局連絡会議」の開催

(2) 関係諸団体との連携強化

- ・「関東電気工事青年部連合会」との連携強化
- ・本会事業の一部共同実施、本会内組織化に向けた検討
- ・「（仮称）製・販・工連絡会議」の開催

8. ウイズコロナを見据えた組織運営及び広報充実に向けた取り組み

Web システムなどを活用した組織運営及び消費者・会員向けの広報の充実を図っていきます。

- (1) Web システムによる常務会・委員会等の開催、テレワーク併用型勤務の継続実施
 - ・Web 会議、テレワーク導入に対する評価、及び定着化の可否検討
- (2) ホームページでの消費者・会員向け発信情報の充実検討